

平成30年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果報告書

北播磨総合医療センター
企業団監査委員

目 次

I	監査の種類	1
II	監査の対象	1
III	監査の着眼点及び実施手順	1
IV	監査の実施場所及び日程	1
V	監査の結果	1
1	組織及び職員数について	2
2	業務実績について	4
3	予算の執行状況について	9
4	経営成績について	10
5	診療収入に占める職員給与費の割合について	12
6	患者1人1日当たりの収益等について	12
7	財政状況について	13
8	キャッシュ・フローについて	16
むすび		17

【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
- 4 文中及び表中の数値については、別に記載のないものは、いずれも各年9月30日現在のものである。

平成30年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業
定期監査結果報告書

I 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく定期監査

II 監査の対象

北播磨総合医療センター企業団病院事業

III 監査の着眼点及び実施手順

平成30年9月末現在における予算の執行及び経営状況について資料の提出を求め、関係諸帳簿等の調査確認と事業担当職員からの聴取により、財務会計の処理が法令等に基づき適正に行われているか、事務の執行額が計画的かつ効率的に行われているかについて監査を実施した。

また、経営管理課と医事管理課に設置された金庫の中身を実査した。

IV 監査の実施場所及び日程

実施場所：北播磨総合医療センター

日 程：平成30年10月26日から11月22日まで

V 監査の結果

今回の監査は、財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況について実施したが、適正に執行されていると認められた。

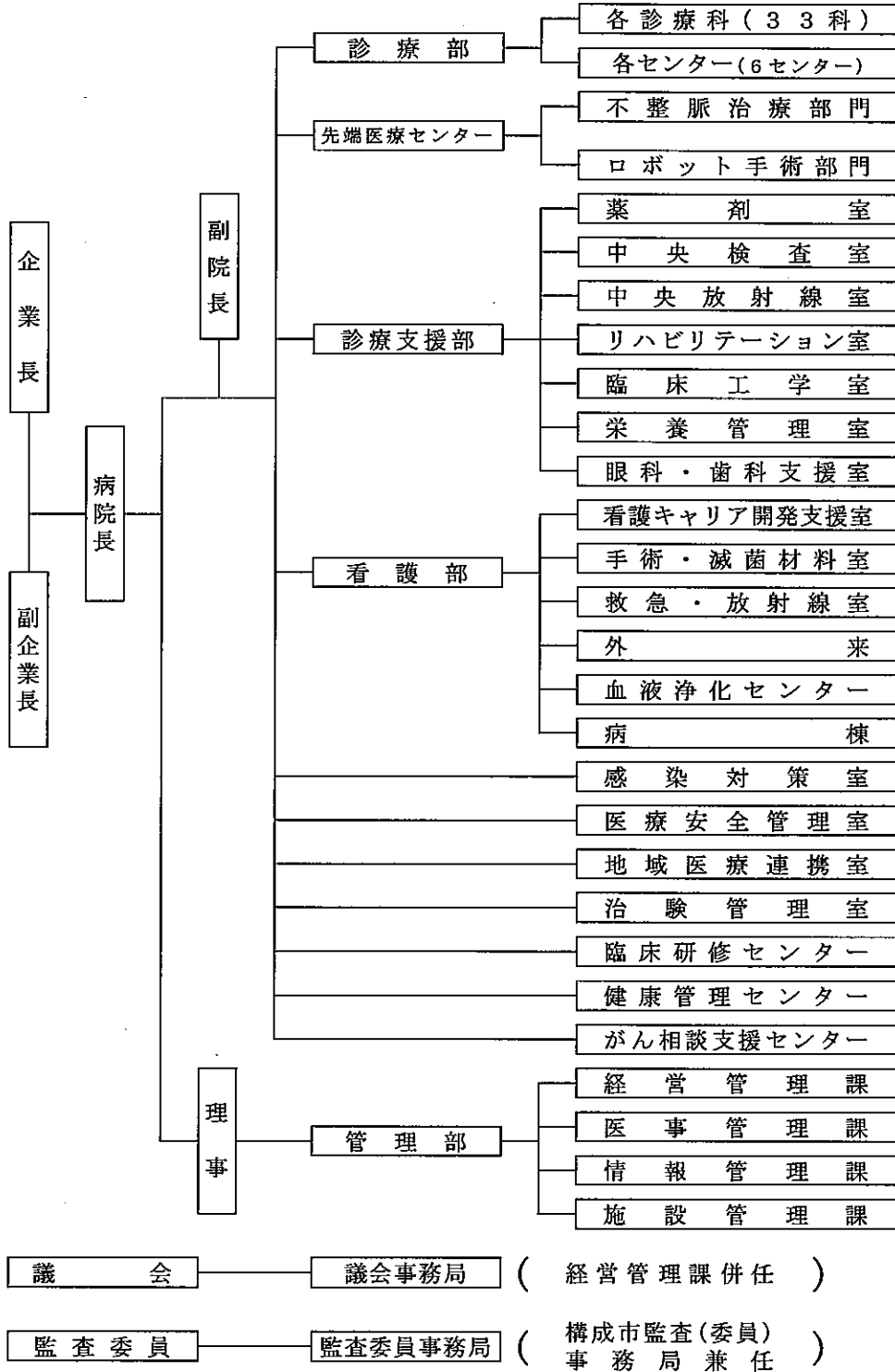
監査の結果は、次のとおりである。

北播磨総合医療センター企業団病院事業

1 組織及び職員数について

(1) 組織

◆ 平成30年度北播磨総合医療センター企業団組織図



平成30年度上期の組織は、「がん相談支援センター」を4月に開設し、前年度同期より1センター増の5部4室3センター体制となっている。

診療部の各診療科は、内科系18科、外科系15科の計33診療科、診療部の各センターは、消化器センター、循環器センター、脳卒中・神経センター、糖尿病センター、血液浄化センター、重症虚血肢センターの6センターである。

(2) 職員数

第1表 職員数

(単位：人)

区分	平成30年度				平成29年度				増減				
	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	
医師職	医師	92	4	8.7	104.7	86	4	8.0	98.0	6	0	0.7	6.7
	歯科医師	1	0	0.0	1.0	2	0	0.0	2.0	△1	0	0.0	△1.0
	研修医	0	52	0.0	52.0	0	48	0.0	48.0	0	4	0.0	4.0
	計	93	56	8.7	157.7	88	52	8.0	148.0	5	4	0.7	9.7
医療技術職	薬剤師	24	2	0.0	26.0	24	2	0.0	26.0	0	0	0.0	0.0
	臨床検査技師	26	2	4.3	32.3	26	2	3.0	31.0	0	0	1.3	1.3
	放射線技師	25	0	1.8	26.8	25	0	1.7	26.7	0	0	0.1	0.1
	リハビリ療法士	19	1	0.0	20.0	19	0	0.0	19.0	0	1	0.0	1.0
	管理栄養士	5	2	0.0	7.0	5	2	0.0	7.0	0	0	0.0	0.0
	臨床工学士	15	2	0.0	17.0	13	5	0.0	18.0	2	△3	0.0	△1.0
	視能訓練士	1	2	1.2	4.2	1	1	2.0	4.0	0	1	△0.8	0.2
	歯科衛生士	0	2	0.0	2.0	0	2	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0
	計	115	13	7.3	135.3	113	14	6.7	133.7	2	△1	0.6	1.6
看護職	助産師	18	0	1.4	19.4	14	0	0.0	14.0	4	0	1.4	5.4
	看護師	479	0	54.4	533.4	455	0	49.8	504.8	24	0	4.6	28.6
	准看護師	0	0	3.9	3.9	0	0	3.8	3.8	0	0	0.1	0.1
	計	497	0	59.7	556.7	469	0	53.6	522.6	28	0	6.1	34.1
事務職	事務職員	8	7	49.8	64.8	8	6	43.7	57.7	0	1	6.1	7.1
	診療情報管理士	2	1	0.0	3.0	2	1	0.0	3.0	0	0	0.0	0.0
	社会福祉士	5	0	0.0	5.0	3	1	0.3	4.3	2	△1	△0.3	0.7
	計	15	8	49.8	72.8	13	8	44.0	65.0	2	0	5.8	7.8
看護補助	0	0	27.1	27.1	0	0	29.8	29.8	0	0	△2.7	△2.7	
その他補助	0	0	3.7	3.7	0	0	4.5	4.5	0	0	△0.8	△0.8	
合計	720	77	156.3	953.3	683	74	146.6	903.6	37	3	9.7	49.7	
うち派遣職員	—	—	18.0	18.0	—	—	18.0	18.0	—	—	0.0	0.0	
内訳	三木市職員	—	—	11.0	11.0	—	—	11.0	11.0	—	—	0.0	0.0
	小野市職員	—	—	7.0	7.0	—	—	7.0	7.0	—	—	0.0	0.0

(注) その他職員は、派遣職員や非常勤職員(臨時)を常勤換算して計上している。

その他職員の常勤換算数=1週間の平均勤務時間数/常勤職員の1週間の勤務時間数

正規職員は37人(5.4%)の増で720人に、嘱託員は3人(4.1%)の増で77人に、その他職員は9.7人(6.6%)の増で156.3人となり、その合計数は953.3人である。

正規職員の増の内訳は、医師職が5人、医療技術職が2人、看護職が28人、事務職が2人となっている。

2 業務実績について

平成30年度上期（平成30年4月1日から9月30日まで）の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第2表の1から5のとおりである。

第2表の1 業務実績比較表（入院患者数）（単位：人、%）

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率	平成30年度	平成29年度
1 総合内科と老年内科	2,819	4,497	△ 1,678	△ 37.3	15.4	24.6
2 糖尿病・内分泌内科	1,906	2,076	△ 170	△ 8.2	10.4	11.3
3 循環器内科	6,124	5,711	413	7.2	33.5	31.2
4 呼吸器内科	4,078	3,186	892	28.0	22.3	17.4
5 血液・腫瘍内科	2,159	2,191	△ 32	△ 1.5	11.8	12.0
6 消化器内科	8,816	9,012	△ 196	△ 2.2	48.2	49.2
7 腎臓内科	2,074	1,660	414	24.9	11.3	9.1
8 脳神経内科（旧：神経内科）	5,076	4,181	895	21.4	27.7	22.8
9 リウマチ・膠原病内科	1,809	940	869	92.4	9.9	5.1
10 放射線診断科	0	0	0	—	0.0	0.0
11 放射線治療科	0	0	0	—	0.0	0.0
12 小児科	2,585	2,298	287	12.5	14.1	12.6
13 皮膚科	0	0	0	—	0.0	0.0
14 精神神経科（旧：精神科）	0	0	0	—	0.0	0.0
15 ペインクリニック内科	0	0	0	—	0.0	0.0
16 緩和ケア内科	1,240	0	1,240	皆増	6.8	0.0
17 リハビリテーション科	0	0	0	—	0.0	0.0
18 外科と消化器外科	5,927	7,362	△ 1,435	△ 19.5	32.4	40.2
19 心臓血管外科	3,473	4,015	△ 542	△ 13.5	19.0	21.9
20 呼吸器外科	890	669	221	33.0	4.9	3.7
21 整形外科	8,080	7,767	313	4.0	44.2	42.4
22 脳神経外科	3,555	2,271	1,284	56.5	19.4	12.4
23 眼科	2,129	1,672	457	27.3	11.6	9.1
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	2,222	2,021	201	9.9	12.1	11.0
25 泌尿器科	4,356	4,172	184	4.4	23.8	22.8
26 産婦人科	1,699	1,710	△ 11	△ 0.6	9.3	9.3
27 形成外科	2,197	3,688	△ 1,491	△ 40.4	12.0	20.2
28 麻酔科	0	0	0	—	0.0	0.0
29 救急科	2	2	0	0.0	0.0	0.0
30 歯科口腔外科	284	254	30	11.8	1.6	1.4
計	73,500	71,355	2,145	3.0	401.6	389.9

（注）1日平均患者数は、延入院患者数／診療日数（診療日数は、各年度上期とも183日）

入院患者数は、平成30年度上期において延73,500人となっており、1日平均患者数では401.6人（予算に定める1日平均患者数400人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科8,816人、整形外科8,080人、循環器内科6,124人、外科と消化器外科5,927人、脳神経内科（旧：神経内科）5,076人となっている。これら6つの診療科で、入院患者数全体の46.3%を占めている。

なお、総合内科と老年内科の延患者数1,678人の減は、緩和ケア内科と診療科が分かれたことによるものであり、外科と消化器外科、形成外科等外科診療科の延患者数の減は、在院日数の減によるものである。

また、呼吸器内科の延患者数の増は、抗がん剤治療患者の増によるもの、腎臓内科の増は、近隣に受入れがある病院がなく患者が集中していることによるもの、脳神経内科と脳神経外科の延患者数の増は、神経系患者の受入れの増によるもの、眼科の延患者数の増は医師数の増によるものである。

第2表の2 業務実績比較表（外来患者数）

（単位：人、％）

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率	平成30年度	平成29年度
1 総合内科と老年内科	3,690	3,593	97	2.7	29.8	29.0
2 糖尿病・内分泌内科	6,779	6,995	△ 216	△ 3.1	54.7	56.4
3 循環器内科	12,124	11,622	502	4.3	97.8	93.7
4 呼吸器内科	4,661	4,280	381	8.9	37.6	34.5
5 血液・腫瘍内科	2,653	2,019	634	31.4	21.4	16.3
6 消化器内科	13,532	12,832	700	5.5	109.1	103.5
7 腎 臓 内 科	2,881	2,468	413	16.7	23.2	19.9
8 脳神経内科（旧：神経内科）	5,397	4,519	878	19.4	43.5	36.4
9 リウマチ・膠原病内科	3,628	2,853	775	27.2	29.3	23.0
10 放射線診断科	1,172	1,267	△ 95	△ 7.5	9.5	10.2
11 放射線治療科	1,300	869	431	49.6	10.5	7.0
12 小 児 科	3,500	3,585	△ 85	△ 2.4	28.2	28.9
13 皮 膚 科	2,542	2,666	△ 124	△ 4.7	20.5	21.5
14 精神神経科（旧：精神科）	1,111	967	144	14.9	9.0	7.8
15 ペインクリニック内科	434	484	△ 50	△ 10.3	3.5	3.9
16 緩和ケア内科	61	0	61	皆増	0.5	0.0
17 リハビリテーション科	1,203	845	358	42.4	9.7	6.8
18 外科と消化器外科	6,901	6,556	345	5.3	55.7	52.9
19 心臓血管外科	2,963	2,641	322	12.2	23.9	21.3
20 呼吸器外科	797	518	279	53.9	6.4	4.2
21 整 形 外 科	6,566	6,580	△ 14	△ 0.2	53.0	53.1
22 脳 神 経 外 科	3,404	3,486	△ 82	△ 2.4	27.5	28.1
23 眼 科	9,832	8,998	834	9.3	79.3	72.6
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	3,833	3,911	△ 78	△ 2.0	30.9	31.5
25 泌 尿 器 科	5,923	5,834	89	1.5	47.8	47.0
26 産 婦 人 科	3,433	3,353	80	2.4	27.7	27.0
27 形 成 外 科	4,671	4,994	△ 323	△ 6.5	37.7	40.3
28 麻 酔 科	13	9	4	44.4	0.1	0.1
29 救 急 科	3,218	3,332	△ 114	△ 3.4	26.0	26.9
30 歯 科 口 腔 外 科	3,080	3,007	73	2.4	24.8	24.3
計	121,302	115,083	6,219	5.4	978.2	928.1

（注）1日平均患者数は、延外来患者数／診療日数（診療日数は、各年度上期とも124日）

外来患者数は、平成30年度上期において延121,302人となっており、1日平均978.2人（予算に定める1日平均患者数955人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科で13,532人、循環器内科で12,124人、眼科で9,832人、外科と消化器外科で6,901人、糖尿病・

内分泌内科で6,779人、整形外科で6,566人となっている。これら7つの診療科で、外来患者数全体の45.9%を占めている。

1日平均患者数は、前年度同期と比較して順調に増となっているが、診療科によっては、外来患者の診察までの待ち時間が長いという一面があるように見受けられる。外来患者の負担を少しでも軽減する方向で、対策を検討されたい。

第2表の3 業務実績比較表（手術件数）（単位：件、%）

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	平成30年度	平成29年度	増減	増減率	平成30年度	平成29年度	増減	増減率
1 外科と消化器外科	421	388	33	8.5	392	358	34	9.5
2 心臓血管外科	233	200	33	16.5	145	121	24	19.8
3 呼吸器外科	50	37	13	35.1	50	36	14	38.9
4 整形外科	413	410	3	0.7	339	342	△3	△0.9
5 脳神経外科	112	102	10	9.8	85	61	24	39.3
6 眼 科	484	389	95	24.4	39	23	16	69.6
7 耳鼻咽喉・頭頸部外科	189	165	24	14.5	150	130	20	15.4
8 泌尿器科	395	383	12	3.1	102	87	15	17.2
9 産婦人科	84	81	3	3.7	33	37	△4	△10.8
10 形成外科	275	275	0	0.0	59	85	△26	△30.6
11 救 急 科	0	0	0	—	0	0	0	—
12 歯科口腔外科	39	24	15	62.5	39	24	15	62.5
13 その他内科系	4	0	4	皆増	1	0	1	皆増
計	2,699	2,454	245	10.0	1,434	1,304	130	10.0

主な診療科別の手術件数としては、眼科が484件、外科と消化器外科が421件、整形外科が413件、泌尿器科が395件となっている。これら5つの診療科で、手術件数全体の63.5%を占めている。

第2表の4 業務実績比較表（病床利用率）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
許 可 病 床 数 (床)	450	450	0	0.0
使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
稼働病床数(床)	435	435	0	0.0
使用許可延病床数(床) A	82,350	82,350	0	0.0
稼働延病床数(床) B	79,605	79,605	0	0.0
延入院患者数(人) C	73,500	71,355	2,145	3.0
新入院患者数(人) D	6,040	5,662	378	6.7
退院患者数(人) E	6,016	5,633	383	6.8
病 床 利 用 率 (%) (C/A×100)	89.3	86.6	2.7	3.1
病 床 利 用 率 (%) (C/B×100)	92.3	89.6	2.7	3.0
平均在院日数 (日) C/[(D+E)/2]	12.2	12.6	△ 0.4	△ 3.2

(注) 稼働病床数は、人間ドック(5床)、救急病棟(10床)を除く。(各年度上期の入院診療日数は183日)

平成27年2月に7階東病棟(50床)が稼働して以降、稼働病床に増減はなく、平成30年度上期の使用許可病床は450床、稼働病床は435床であり、前年度同期と同数となっている。

延入院患者数は、前年度同期より2,145人(3.0%)の増で73,500人、稼働病床(435床)に対する利用率は2.7ポイント増の92.3%となっており、延入院患者数と病床利用率は良好な伸びを示している。

また、平均在院日数については、前年度同期より0.4日の減で12.2日となっており、順調に短縮している。

第2表の5 業務実績比較表(人間ドック利用者数) (単位:人、%)

区 分	利用者数		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
1 日 ド ッ ク	467	443	24	5.4
2 日 ド ッ ク	146	168	△ 22	△ 13.1
計	613	611	2	0.3

平成30年度上期の人間ドックの利用者数は613人となり、区分内での増減はあるものの、合計では前年度同期とほぼ同数となっている。

3 予算の執行状況について

平成30年度上期の予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表の1 予算執行状況(収益的収支) ※消費税等含む。(単位:円、%)

	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	病院事業収益	17,240,140,000	8,597,963,344	8,642,176,656	49.9
	1 医 業 収 益	15,192,251,000	7,593,019,250	7,599,231,750	50.0
	2 医 業 外 収 益	2,005,618,000	1,004,253,842	1,001,364,158	50.1
	3 特 別 利 益	42,271,000	690,252	41,580,748	1.6
支 出	病院事業費用	17,315,961,000	8,527,804,158	8,788,156,842	49.2
	1 医 業 費 用	16,531,062,000	8,172,393,710	8,358,668,290	49.4
	2 医 業 外 費 用	714,128,000	342,820,933	371,307,067	48.0
	3 特 別 損 失	60,771,000	12,589,515	48,181,485	20.7
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的収入は、予算額17,240,140千円に対して、執行額8,597,963千円、執行率49.9%となっている。

一方、収益的支出は予算額17,315,961千円に対して、執行額8,527,804千円、執行率49.2%となっている。

第3表の2 予算執行状況(資本的収支) ※消費税等含む。(単位:円、%)

	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	資本的収入	1,176,468,000	310,658,000	865,810,000	26.4
	1 企 業 債	1,162,000,000	300,000,000	862,000,000	25.8
	2 関係市借入金	1,000	0	1,000	0.0
	3 関係市負担金	12,463,000	6,228,000	6,235,000	50.0
	4 国県補助金	1,000	0	1,000	0.0
	5 寄 附 金	1,000	0	1,000	0.0
	6 投資返還金	2,001,000	4,430,000	△ 2,429,000	221.4
	7 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
支 出	資本的支出	2,113,360,000	599,730,819	1,513,629,181	28.4
	1 建設改良費	1,229,160,000	94,060,176	1,135,099,824	7.7
	2 企業債償還金	860,718,000	497,420,643	363,297,357	57.8
	3 関係市借入金償還金	1,000	0	1,000	0.0
	4 投 資	23,481,000	8,250,000	15,231,000	35.1

資本的収入は、予算額1,176,468千円に対して、執行額310,658千円、執行率26.4%となっている。

一方、資本的支出は予算額2,113,360千円に対して、執行額599,731千円、執行率28.4%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する289,073千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

4 経営成績について

平成30年度上期の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	執行額	構成比	執行額	構成比	増減額	増減率
1 医業収益	7,578,905,961	88.3	6,927,178,575	87.4	651,727,386	9.4
(1) 入院収益	5,345,918,259	62.3	4,916,726,847	62.0	429,191,412	8.7
(2) 外来収益	1,899,620,732	22.1	1,677,186,581	21.2	222,434,151	13.3
(3) 関係市負担金	163,668,000	1.9	156,666,000	2.0	7,002,000	4.5
(4) その他医業収益	169,698,970	2.0	176,599,147	2.2	△ 6,900,177	△ 3.9
2 医業費用	8,085,466,312	95.8	7,643,062,080	95.8	442,404,232	5.8
(1) 給与費	3,789,694,812	44.9	3,631,610,602	45.5	158,084,210	4.4
(2) 材料費	2,327,563,603	27.6	2,052,067,927	25.7	275,495,676	13.4
(3) 経費	1,094,893,365	13.0	1,058,030,161	13.3	36,863,204	3.5
(4) 減価償却費	831,871,792	9.9	864,863,113	10.9	△ 32,991,321	△ 3.8
(5) 資産減耗費	4,117,451	0.0	2,011,805	0.0	2,105,646	104.7
(6) 研究研修費	37,325,289	0.4	34,478,472	0.4	2,846,817	8.3
医業損益	△ 506,560,351		△ 715,883,505		209,323,154	△ 29.2
3 医業外収益	1,000,857,175	11.7	1,000,940,791	12.6	△ 83,616	△ 0.0
(1) 受取利息	931,725	0.0	150,087	0.0	781,638	520.8
(2) 関係市負担金	610,104,000	7.1	617,202,000	7.8	△ 7,098,000	△ 1.2
(3) 国県補助金	0	—	0	—	0	—
(4) 長期前受金戻入	334,238,608	3.9	343,802,628	4.3	△ 9,564,020	△ 2.8
(5) その他医業外収益	55,582,842	0.7	39,786,076	0.5	15,796,766	39.7
4 医業外費用	342,228,062	4.1	318,216,887	4.0	24,011,175	7.5
(1) 支払利息	59,943,975	0.7	60,986,769	0.8	△ 1,042,794	△ 1.7
(2) 患者外給食材料費	552,218	0.0	628,295	0.0	△ 76,077	△ 12.1
(3) 人材確保経費	12,796,758	0.2	11,319,883	0.1	1,476,875	13.0
(4) 雑損失	268,935,111	3.2	245,281,940	3.1	23,653,171	9.6
医業外損益	658,629,113		682,723,904		△ 24,094,791	△ 3.5
経常損益	152,068,762		△ 33,159,601		185,228,363	△ 558.6
5 特別利益	674,885	0.0	1,473,510	0.0	△ 798,625	△ 54.2
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正益	674,885	0.0	1,473,510	0.0	△ 798,625	△ 54.2
(3) その他特別利益	0	—	0	—	0	—
6 特別損失	12,335,824	0.1	16,540,135	0.2	△ 4,204,311	△ 25.4
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正損	12,335,824	0.1	16,540,135	0.2	△ 4,204,311	△ 25.4
(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—
特別損益	△ 11,660,939		△ 15,066,625		3,405,686	△ 22.6
上期純損益(A-B)	140,407,823		△ 48,226,226		188,634,049	△ 391.1
前年度繰越利益 剰余金・欠損金	△ 96,561,423		△ 151,251,882		54,690,459	△ 36.2
上期未処分利益 剰余金・欠損金	43,846,400		△ 199,478,108		243,324,508	△ 122.0
総収益(A)	8,580,438,021	100.0	7,929,592,876	100.0	650,845,145	8.2
総費用(B)	8,440,030,198	100.0	7,977,819,102	100.0	462,211,096	5.8
総収支比率(A/B)	101.7		99.4			
経常収支比率	101.8		99.6			

(注) 構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。

(1) 医業損益

平成30年度上期において、医業収益は7,578,906千円、医業費用は8,085,466千円であり、医業損失は506,560千円となっている。前年度同期と比較して、209,323千円(29.2%)の増である。

(2) 医業外損益

医業外収益は1,000,857千円、医業外費用は342,228千円であり、医業外利益は658,629千円となっている。前年度同期と比較して、24,095千円(3.5%)の減である。

(3) 純損益等

経常損益は152,069千円の利益であり、前年度同期と比較して、185,228千円(558.6%)の増となっている。これに特別利益675千円、過年度損益修正損を含む特別損失の12,336千円を加減した上期純利益は、140,408千円である。また、前年度繰越欠損金96,562千円を加えた、上期末の未処分利益剰余金は43,846千円となっている。

これは、平成25年度以降4年連続で赤字だったものが、黒字に転じたものである。

5 診療収入に占める職員給与費の割合について

診療収入に占める職員給与費の割合は、第5表のとおりである。

第5表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
診療収入 A	7,245,538,991	6,593,913,428	651,625,563	9.9
職員給与費 B	3,405,660,638	3,257,025,796	148,634,842	4.6
比率 (B/A)	47.0	49.4	2.4	

平成30年度上期の診療収入に占める職員給与費の割合は、47.0%となっており、前年度同期の49.4%から、2.4ポイントの減となっている。

6 患者1人1日当たりの収益等について

患者1人1日当たりの収益、費用及び診療収入は、第6表のとおりである。

第6表

(単位：円、%)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増 減	増減率
			C (A-B)	C/B
医業収益	38,906	37,155	1,751	4.7
医業費用	41,506	40,995	511	1.2
医業損益	△ 2,600	△ 3,840	1,240	△ 32.3
入院収益	72,734	68,905	3,829	5.6
外来収益	15,660	14,574	1,086	7.5

平成30年度上期の患者1人1日当たりの医業収益は38,906円、同費用は41,506円となり、費用が収益を上回っているが、医業損益は前年度同期と比べると1,240円(32.3%)改善している。また、診療収入は入院が72,734円で3,829円(5.6%)の増、外来が15,660円で1,086円(7.5%)の増となっている。

7 財政状況について

平成30年度上期の財政状況は、第7表のとおりである。

第7表の1 比較貸借対照表(資産の部)

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	執行額	構成比	執行額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	13,951,728,827	77.1	15,211,088,702	81.0	△ 1,259,359,875	△ 8.3
(1)有形固定資産	12,982,652,210	71.7	14,014,395,900	74.6	△ 1,031,743,690	△ 7.4
ア土地	1,174,316,429	6.5	1,174,316,429	6.3	0	—
イ建物	8,687,862,924	48.0	9,134,157,685	48.6	△ 446,294,761	△ 4.9
ウ構築物	665,175,208	3.7	725,136,858	3.9	△ 59,961,650	△ 8.3
エ器械備品	2,392,547,229	13.2	2,946,369,698	15.7	△ 553,822,469	△ 18.8
オ車両	5,109,655	0.0	7,985,172	0.0	△ 2,875,517	△ 36.0
カリース資産	16,128,765	0.1	26,430,058	0.1	△ 10,301,293	△ 39.0
キ建設仮勘定	41,512,000	0.2	0	—	41,512,000	皆増
(2)無形固定資産	283,647,556	1.6	469,804,591	2.5	△ 186,157,035	△ 39.6
ア施設利用権	111,400,166	0.6	120,812,921	0.6	△ 9,412,755	△ 7.8
イソフトウェア	172,247,390	1.0	348,991,670	1.9	△ 176,744,280	△ 50.6
(3)投資その他の資産	685,429,061	3.8	726,888,211	3.9	△ 41,459,150	△ 5.7
ア長期貸付金	54,991,750	0.3	59,071,750	0.3	△ 4,080,000	△ 6.9
イ長期預金	0	—	0	—	0	—
ウ長期前払消費税	629,256,971	3.5	666,556,121	3.6	△ 37,299,150	△ 5.6
エその他投資	1,180,340	0.0	1,260,340	0.0	△ 80,000	△ 6.3
2 流動資産	4,139,499,087	22.9	3,565,352,035	19.0	574,147,052	16.1
(1)現金預金	1,640,315,898	9.1	1,136,882,254	6.1	503,433,644	44.3
(2)未収金	2,268,879,415	12.6	2,251,142,791	12.0	17,736,624	0.8
(3)貯蔵品	96,540,988	0.5	97,930,004	0.5	△ 1,389,016	△ 1.4
(4)前払費用	72,048,790	0.4	69,958,208	0.4	2,090,582	3.0
(5)前払金	54,805,500	0.3	4,354,400	0.0	50,451,100	1,158.6
(6)その他流動資産	6,908,496	0.0	5,084,378	0.0	1,824,118	35.9
3 繰延資産	0	—	0	—	0	—
資産合計	18,091,227,914	100.0	18,776,440,737	100.0	△ 685,212,823	△ 3.6

(注) 構成比は、資産合計額を100.0とした割合を示す。

資産の合計は18,091,228千円で、前年度同期に比べ685,213千円(3.6%)の減となっている。これは流動資産が574,147千円(16.1%)の増となった一方で、固定資産が1,259,360千円(8.3%)の減となったためである。なお、繰延資産は生じていない。

ア 固定資産

各有形固定資産については、減価償却により1,031,744千円(7.4%)の減で、12,982,652千円である。

無形固定資産は、施設利用権が9,413千円(7.8%)の減、ソフトウェアが176,744千円(50.6%)の減で、283,648千円である。

投資その他の資産は、長期前払消費税が37,299千円(5.6%)の減、長期貸付金が4,080千円(6.9%)の減などで、685,429千円である。

これらの結果、固定資産全体の上期執行額は13,951,729千円となっている。

イ 流動資産

流動資産は前年度同期に比べ、574,147千円(16.1%)の増で、4,139,499千円となっている。これは、現金預金等の増によるものである。

第7表の2 比較貸借対照表(負債の部) (単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	執行額	構成比	執行額	構成比	増減額	増減率
4 固 定 負 債	10,392,743,862	57.4	10,687,205,719	56.9	△ 294,461,857	△ 2.8
(1) 企 業 債	9,052,422,448	50.0	9,484,939,503	50.5	△ 432,517,055	△ 4.6
ア 建設改良等企業債	9,052,422,448	50.0	9,484,939,503	50.5	△ 432,517,055	△ 4.6
イ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(2) リ ー ス 債 務	0	—	651,480	0.0	△ 651,480	皆減
(3) 引 当 金	1,340,321,414	7.4	1,201,614,736	6.4	138,706,678	11.5
ア 退職給付引当金	1,271,231,214	7.0	1,181,814,736	6.3	89,416,478	7.6
イ 特別修繕引当金	59,050,200	0.3	19,800,000	0.1	39,250,200	198.2
ウ 医療機器等保守引当金	10,040,000	0.1	0	—	10,040,000	皆増
5 流 動 負 債	2,525,598,347	14.0	2,502,154,325	13.3	23,444,022	0.9
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(2) 企 業 債	363,296,412	2.0	516,179,827	2.7	△ 152,883,415	△ 29.6
ア 建設改良等企業債	363,296,412	2.0	516,179,827	2.7	△ 152,883,415	△ 29.6
イ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(3) リ ー ス 債 務	0	—	2,681,416	0.0	△ 2,681,416	皆減
(4) 未 払 金	1,521,924,310	8.4	1,443,386,717	7.7	78,537,593	5.4
(5) 前 受 金	0	—	0	—	0	—
(6) 預 り 金	57,300,186	0.3	56,342,519	0.3	957,667	1.7
(7) 引 当 金	565,552,116	3.2	466,171,034	2.5	99,381,082	21.3
ア 賞与等引当金	565,552,116	3.2	466,171,034	2.5	99,381,082	21.3
(8) その他流動負債	17,525,323	0.1	17,392,812	0.1	132,511	0.8
6 繰 延 収 益	4,255,294,154	23.5	4,925,175,480	26.3	△ 669,881,326	△ 13.6
(1) 長 期 前 受 金	8,140,809,681	45.0	8,140,589,681	43.4	220,000	0.0
ア 関係市負担金	6,407,844,278	35.4	6,407,844,278	34.1	0	0.0
イ 国 県 補 助 金	1,719,170,403	9.5	1,719,170,403	9.2	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,575,000	0.1	220,000	1.6
(2) 収益化累計額	△ 3,885,515,527	△ 21.5	△ 3,215,414,201	△ 17.1	△ 670,101,326	20.8
ア 関係市負担金	△ 3,229,399,497	△ 17.9	△ 2,692,797,468	△ 14.3	△ 536,602,029	19.9
イ 国 県 補 助 金	△ 652,195,621	△ 3.6	△ 520,836,983	△ 2.8	△ 131,358,638	25.2
ウ 受贈財産評価額	△ 3,920,409	△ 0.0	△ 1,779,750	△ 0.0	△ 2,140,659	120.3
負債合計	17,173,636,363	94.9	18,114,535,524	96.5	△ 940,899,161	△ 5.2

(注) 構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

負債の合計は17,173,636千円で、前年度同期に比べ940,899千円(5.2%)の減となっている。これは流動負債が23,444千円(0.9%)の増となったものの、固定負債が294,462千円(2.8%)の減、繰延収益が669,881千円(13.6%)の減となったことによるものである。

ア 固定負債

引当金が138,707千円(11.5%)の増であったものの、企業債が432,517千円(4.6%)の減、リース債務が651千円の皆減のため、固定負債の総額は10,392,744千円となっている。なお、引当金については、高額な医療機器等の保守に備えた医療機器等保守引当金が計上されている。

イ 流動負債

企業債が152,883千円(29.6%)の減、リース債務が2,681千円の皆減であるものの、未払金が78,538千円(5.4%)の増、預り金が958千円(1.7%)の増、引当金が99,381千円(21.3%)の増により、流動負債の総額は2,525,598千円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は669,881千円(13.6%)の減で、4,255,294千円となっている。

第7表の3 比較貸借対照表(資本の部)

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	執行額	構成比	執行額	構成比	増減額	増減率
7 資 本 金	428,387,455	2.4	428,387,455	2.3	0	0.0
8 剰 余 金	489,204,096	2.7	233,517,758	1.2	255,686,338	109.5
(1) 資 本 剰 余 金	445,357,696	2.5	432,995,866	2.3	12,361,830	2.9
ア 関 係 市 負 担 金	445,357,696	2.5	432,995,866	2.3	12,361,830	2.9
イ 国 県 補 助 金	0	-	0	-	0	-
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	0	-	0	-	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	43,846,400	0.3	△ 199,478,108	△ 1.1	243,324,508	△ 122.0
ア 上 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	43,846,400	0.3	△ 199,478,108	△ 1.1	243,324,508	△ 122.0
(7) 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 96,561,423	△ 0.5	△ 151,251,882	△ 0.8	54,690,459	△ 36.2
(4) 上 期 純 損 益	140,407,823	0.8	△ 48,226,226	△ 0.3	188,634,049	△ 391.1
資 本 合 計	917,591,551	5.1	661,905,213	3.5	255,686,338	38.6
負債・資本 合 計	18,091,227,914	100.0	18,776,440,737	100.0	△ 685,212,823	△ 3.6

(注) 構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

資本の合計は917,592千円で、前年度同期に比べ255,686千円(38.6%)の増となっている。これは、剰余金の増によるものである。

ア 資本金

資本金は前年度上期と同額の428,387千円である。

イ 剰余金

資本剰余金は、関係市負担金が12,362千円(2.9%)の増により445,358千円となり、利益剰余金は、前年度繰越欠損金が96,561千円、当年度上期純利益が140,408千円のため、43,846千円となっている。そのため、剰余金は前年度同期に比べ255,686千円(109.5%)の増となり、489,204千円となっている。

8 キャッシュ・フローについて

平成30年度及び平成29年度の上期キャッシュ・フロー計算書は、第8表のとおりである。

第8表

(単位：円)

		平成30年度	平成29年度
業 務 活 動	上期純損益	140,407,823	△ 48,226,226
	減価償却費	831,871,792	864,863,113
	長期前受金戻入	△ 334,238,608	△ 343,802,628
	退職給付引当金の増減額	92,714,769	90,442,350
	奨学金返還免除引当金の増減額	5,937,750	5,090,250
	賞与等引当金の増減額	96,877,856	59,603,393
	貸倒引当金の増減額	0	0
	特別修繕引当金の増減額	15,450,200	11,100,000
	医療機器等保守引当金の増現額	6,600,000	0
	受取利息	△ 931,725	△ 150,087
	支払利息	59,943,975	60,986,769
	固定資産売却損益	0	0
	固定資産除却費	0	0
	未収金の増減額	△ 4,529,154	△ 39,095,564
	貯蔵品の増減額	△ 1,355,887	△ 6,787,433
	前払費用等の増減額	△ 123,959,658	△ 66,443,706
	未払金の増減額	△ 120,807,919	△ 96,571,265
	未払費用等の増減額	△ 8,759,822	11,497,739
	小計	655,221,392	502,506,705
	利息の受取額	931,725	150,087
利息の支払額	△ 59,943,975	△ 60,986,769	
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	596,209,142	441,670,023
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 179,379,558	△ 200,539,352
	固定資産の売却による収入	0	0
	長期貸付金の貸付による支出	△ 8,250,000	△ 8,520,000
	長期貸付金の返還による収入	3,370,000	3,060,000
	長期預金の預入による支出	0	0
	長期預金の払戻による収入	0	0
	その他投資(敷金等)の支払による支出	0	0
	その他投資(敷金等)の回収による収入	380,000	80,000
	関係市からの繰入による収入	0	0
	国県補助金等による収入	0	10,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 183,879,558	△ 195,419,352
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0
	一時借入金の返済による支出	0	0
	リース債務の返済による支出	△ 976,160	△ 23,317,676
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 497,420,643	△ 478,374,860
	その他の企業債による収入	0	0
	その他の企業債の償還による支出	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0
	その他の関係市借入金による収入	0	0
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	6,228,000	6,132,000
関係市からの出資による収入	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 192,168,803	△ 195,560,536
資金の上期増減額	A+B+C	D	220,160,781
資金の期首残高	E	1,420,155,117	1,086,192,119
資金の上期末残高	D+E	1,640,315,898	1,136,882,254

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

平成30年度上期の純利益は140,408千円であった。減価償却、前受金の戻入に係る調整、引当金等の増減額を計算した結果、本年度上期の業務活動におけるキャッシュ・フローは、596,209千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス183,880千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス192,169千円となっている。

これら3つの活動の結果、平成30年度上期のキャッシュ・フローは、220,161千円の増で、資金の上期末残高は1,640,316千円となっている。

む す び

以上が平成30年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の上期(9月末)の定期監査の概要である。

平成25年に開設し、4部5室からスタートした体制が、本年4月に新設した「がん相談支援センター」を含み、5部4室3センター体制となった。

本年度は、他に緩和ケアチームの整備や職員の緩和ケア研修受講、さらに、がんの早期発見と治療のため「PET-CTがん検診」を7月から開始するなど、県指定がん診療連携拠点病院施設申請に向け、地域におけるがん医療の充実に努めている。

診療科は、「精神科」を「精神神経科」に、「神経内科」を「脳神経内科」に、診療科名を変更しているが、内科系18科、外科系15科の計33科であり前年度と増減はない。医師は初期研修医24名、後期研修医28名を含め149名であり、前年度より9名の増である。

経営状況は、経常収益が8,579,763千円、経常費用が8,427,694千円であり、差し引きした経常損益は152,069千円の利益となった。これに、特別利益と過年度損益修正損を含む特別損失を加減した上期純利益は140,408千円であり、前年度繰越欠損金を加えた上期末の未処分利益剰余金は43,846千円となっている。これは、平成25年度以降4年連続で赤字だったものが、黒字に転じたものである。

引き続き、医師をはじめ医療スタッフの確保に努め、収益の増加を図るとともに、医療材料等の調達価格の抑制など、経費の削減に努め、収支の改善、経営の安定に取り組まれない。

次に、業務状況については、入院患者数が、延73,500人、1日平均401.6人となり、前年度と比べて3.0%の増であった。外来患者は、延121,302人、1日平均978.2人となり、前年度と比べて5.4%の増であった。使用許可病床450床のうち、10床の救急と5床の人間ドックを除く435床が上期末の稼働病床であり、稼働病床に対する利用率は92.3%となり、前年度同期よりも2.7ポイントの増となった。

今後、人口減少による患者数の減や、高齢化の急速な進展による在院日数の長期化など、医療需要の大きな変化が予測され、医療を取り巻く環境は厳しい状況であるが、急性期医療を担う基幹病院として、専門的で高度な医療を提供し、地域住民の安全安心な生活を確保することを期待し、むすびとする。